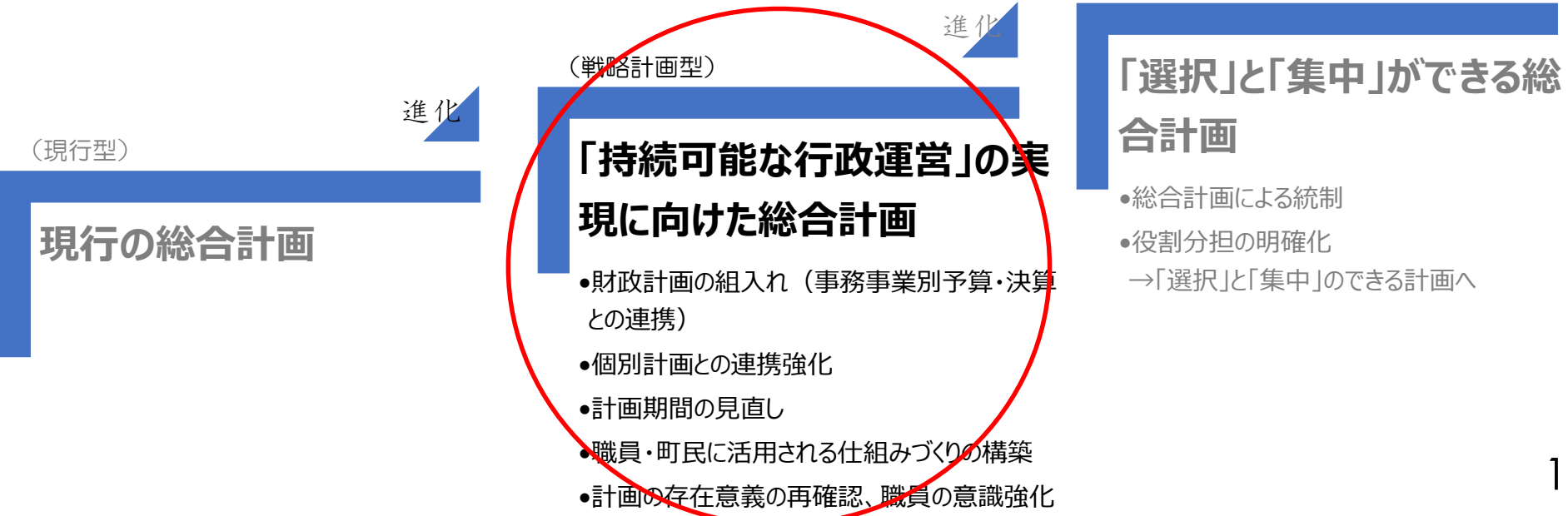


○ 新しい総合計画の姿骨子（その１）

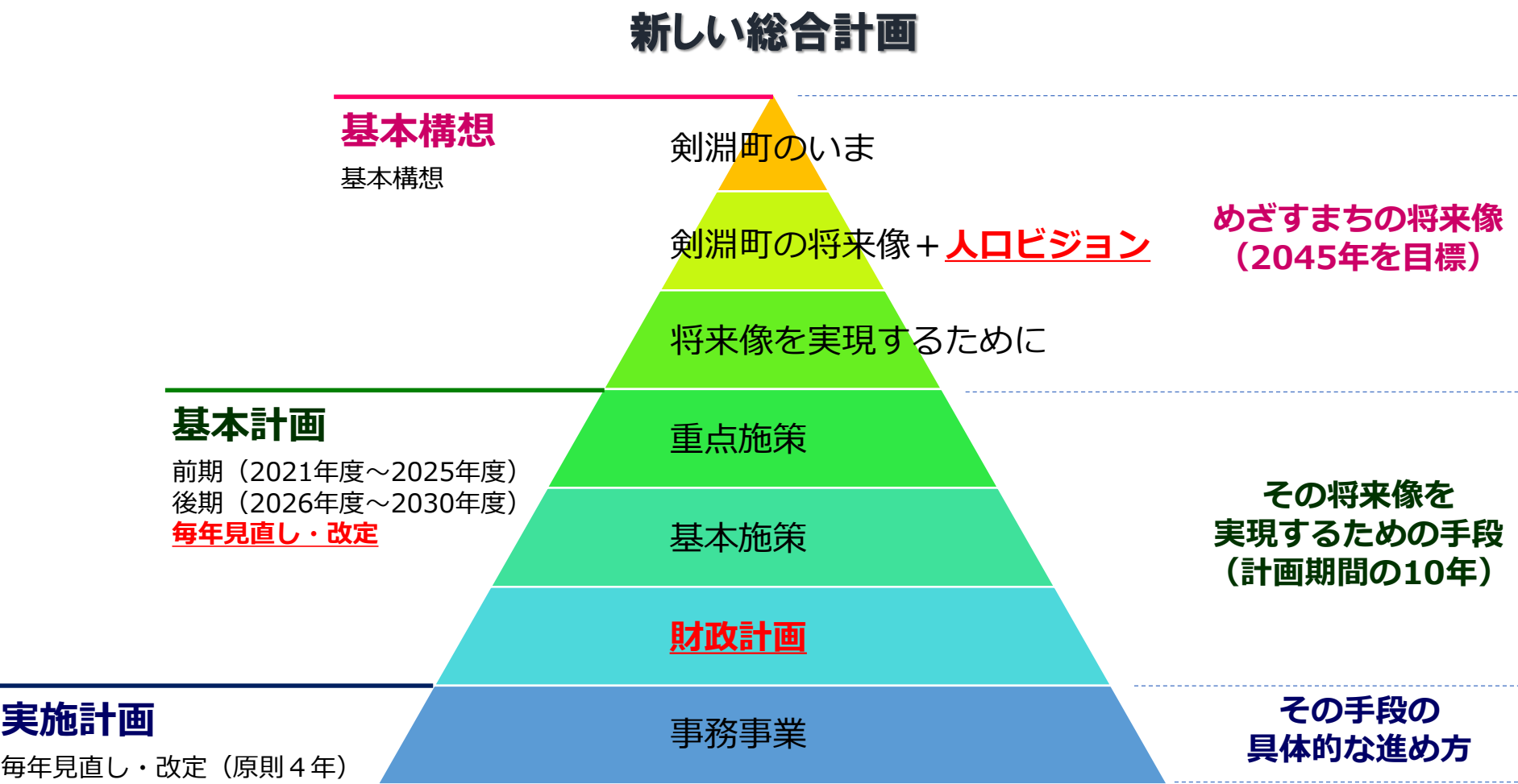
2011年4月に「地方自治法の一部を改正する法律」が成立し、地方自治法に規定された基本構想策定の義務付けは撤廃されたところです。しかし、基本構想の策定の義務付けの撤廃は立法権の分権（地方分権）を根拠にしていることから、総合計画が不要とされた訳ではなく、むしろ、地方自治体にはこれまで以上に経営感覚が求められ、地方自治体の判断と責任で財政等の行政マネジメントを行わなければなりません。

地域のことは地域に住む住民が決める地域主権下、全国では、各地方自治体の目的に即した独自の「集中的・戦略的な総合計画」の策定が行われております。また、地域の課題を解決するためには、行政だけではなく、町民や自治会、民間企業など地域を構成する各主体の協力・連携による自助・共助の高まりが不可欠であります。

本町の著しく進展する少子化、人口減少、高齢社会に的確に対応し、町民の暮らしと地域経済を守るため、強いては剣淵町を残すために、まずは、持続可能な行政運営の実現（財政基盤の確立や職員の意識強化等）に向けた新たな総合計画の策定をめざします。その上で、「選択」と「集中」ができる総合計画へと進化させていく必要があります。

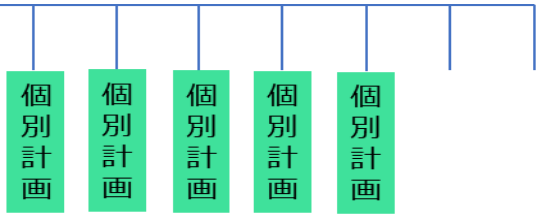
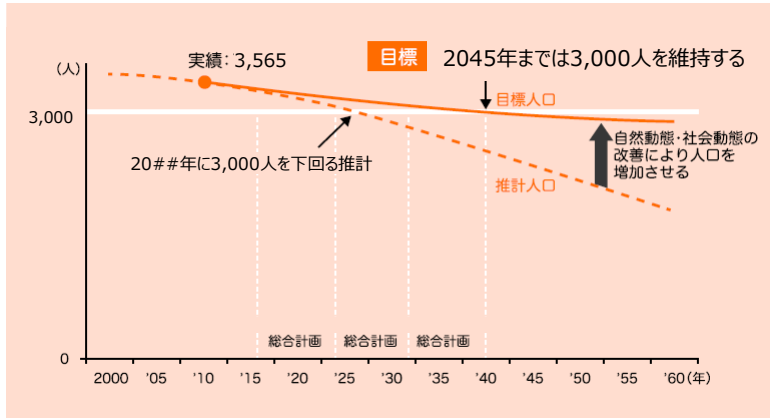
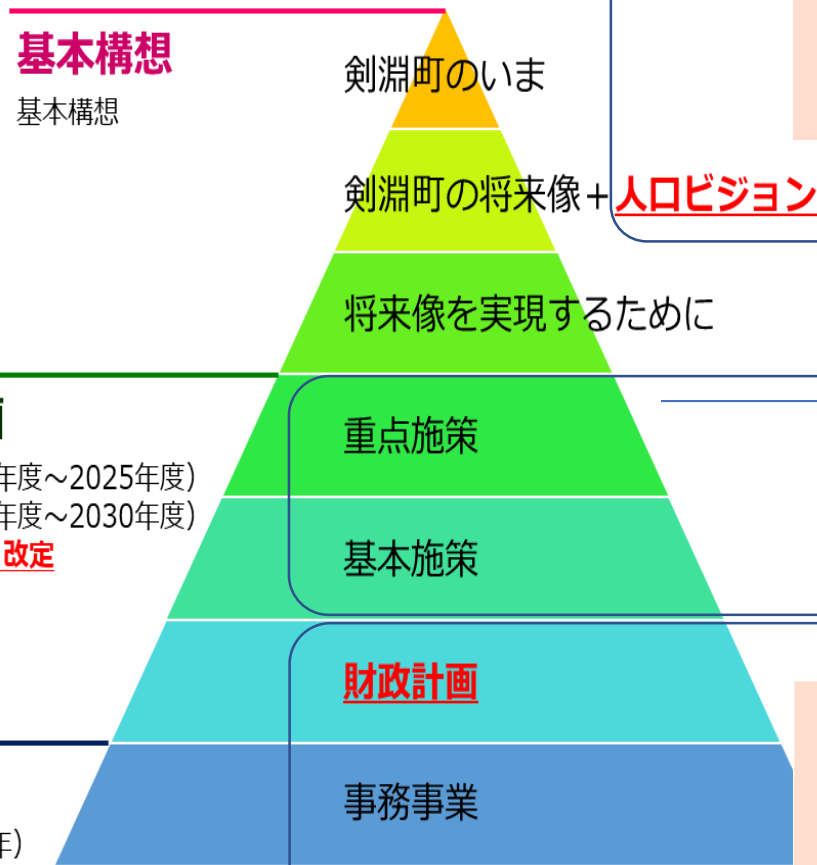


○ 新しい総合計画の姿骨子（その2）
将来のまちの実現のために

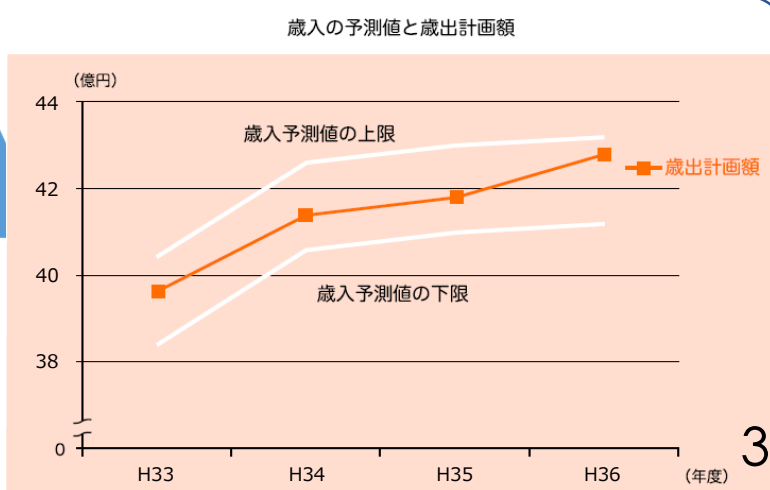


計画の位置づけ	実現的
運用目的	行政マネジメント (財政基盤の確立、職員の意識強化等)
実施主体	行政

[参考] ① 総合計画のイメージ（案）



計画の位置づけ	実現的
運用目的	行政マネジメント（財政基盤の確立、職員の意識強化等）
実施主体	行政



[参考] ② 計画期間の整理

